



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
東・名

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所
 コード番号 5992 URL <http://www.chkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 德行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 喜信 (TEL) 052-624-8539
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,533	0.7	1,224	△31.5	2,392	△4.0	1,619	99.8
26年3月期	84,905	3.5	1,787	48.4	2,491	△0.5	810	△37.1
(注) 包括利益	27年3月期		9,574百万円(284.2%)		26年3月期		2,492百万円(△36.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.83	—	3.1	2.6	1.4
26年3月期	12.93	—	1.7	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △3百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	97,248	59,548	57.5	891.80
26年3月期	85,596	50,129	54.9	749.03

(参考) 自己資本 27年3月期 55,904百万円 26年3月期 46,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,320	△3,713	△303	11,803
26年3月期	3,243	△4,462	1,967	11,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	501	61.9	1.1
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	501	31.0	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		62.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△1.1	100	△71.3	100	△90.6	50	△94.2	0.80
通期	85,800	0.3	1,300	6.1	1,400	△41.5	800	△50.6	12.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	63,855,994株	26年3月期	63,855,994株
27年3月期	1,168,781株	26年3月期	1,146,917株
27年3月期	62,698,067株	26年3月期	62,717,055株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社の主要な取引先の国内自動車生産台数は、消費税増税などの影響により前年度に比べ減少となりました。

海外における当社の主要な取引先の自動車生産台数は、政治的混乱などの影響のあったタイやインドネシアでは前年度に比べ減少となったものの、北米や中国では前年度を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高につきましては、855億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ6億2千8百万円の増収(0.7%増)となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ5億6千2百万円減益(31.5%減)の12億2千4百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ9千8百万円減益(4.0%減)の23億9千2百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ8億8百万円増益(99.8%増)の16億1千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高640億6千8百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益19億1千1百万円(同37.7%減)となりました。

[北米]

売上高108億4千7百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益4億5千2百万円(同84.8%増)となりました。

[中国]

売上高68億5千5百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益1億3百万円(同638.7%増)となりました。

[アジア]

売上高107億7千3百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益2億9千6百万円(同62.4%増)となりました。

(次期の見通しについて)

日本経済は緩やかな回復基調が続いていますが、国内の自動車生産台数は減少傾向が続くと予想されます。

海外では米国経済は安定しているものの、新興国の経済成長の伸びはやや鈍化すると見られ、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高858億円、営業利益13億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円を見込んでおり、設備投資は36億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券及び退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ116億5千2百万円増加(13.6%増)し、972億4千8百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債(固定負債)の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億3千3百万円増加(6.3%増)し、377億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ94億1千8百万円増加(18.8%増)し、595億4千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、118億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円の増加(7.0%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億2千万円(前年同期比33.2%増)となりました。これは主に、減価償却費34億7千2百万円、税金等調整前当期純利益21億6千5百万円などの資金の増加と法人税等の支払額7億9千8百万円、製品保証引当金の減少額7億5千1百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億1千3百万円(前年同期比16.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億7千9百万円、関係会社出資金の払込による支出5億2千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億3百万円(前年同期は19億6千7百万円の獲得)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入10億2千9百万円などの資金の増加と短期借入金の純減少額5億3千7百万円、配当金の支払額5億1百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億6千万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末に1株につき4円の配当をさせていただきましたが、期末配当につきましても1株につき4円とし、年間では1株につき8円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末・期末とも1株につき4円、年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、その他の関係会社1社で構成され、ばね及びコントロールケーブルの製造販売等を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車(株) は「その他の関係会社」であります。
2. 平成26年7月に持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司(中国)の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。
3. 平成26年12月にCENTRAL SPRING, INC. (米国)は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす 人の英知で未来を拓く 夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

当期は厳しい経営環境のなかで、以下の7項目を基本方針と定め、事業活動を推進してまいりました。

- ① 安全衛生管理体制の抜本的強化
- ② 品質保証体制の抜本的強化
- ③ 国内減産下における収益体質の抜本的強化
- ④ No.1商品、No.1技術の実現と新規・既存市場でのビジネス拡大
- ⑤ 他社を凌駕する価格競争力の実現と収益力の強化
- ⑥ 活力に満ちた、安全で働きやすい、実行力のある職場づくり
- ⑦ 内部統制、コンプライアンス経営の充実

(2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益企業への変革を目指しており、営業利益率を重視する経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車市場は、日本・アメリカ・欧州などの先進国市場が成熟期を迎えている一方、新興国市場は今後も拡大が見込まれます。当社グループとしては、新興国市場に求められる低価格ニーズに迅速に対応するとともに、低燃費に貢献する商品開発や環境に配慮したモノづくりを促進する必要があります。

このような状況のなか、新たな環境変化に対応した2017年までの中期経営計画を策定し、「成長し、発展し続ける会社」への変革を推し進める所存でございます。

この中期経営計画では、目指す姿である「成長し、発展し続ける会社」への方針として、「安全・品質保証体制の充実」、「海外市場等における拡販」や「人材の育成」を掲げ実行してまいります。また、「国際競争力の強化」を推進するため、「客先ニーズに応える商品力、技術力の向上」等を着実に推進する所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,160,997	11,997,514
受取手形及び売掛金	16,132,942	16,085,119
商品及び製品	2,350,344	3,018,864
仕掛品	1,918,347	1,926,558
原材料及び貯蔵品	4,464,349	4,671,269
繰延税金資産	999,068	1,007,627
未収入金	363,744	263,404
その他	1,030,838	1,127,741
貸倒引当金	△13,965	△14,492
流動資産合計	38,406,667	40,083,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,041,059	28,212,096
減価償却累計額	△19,613,614	△20,428,851
建物及び構築物(純額)	7,427,444	7,783,244
機械装置及び運搬具	54,514,594	57,721,086
減価償却累計額	△45,187,943	△47,654,786
機械装置及び運搬具(純額)	9,326,651	10,066,299
土地	9,274,255	9,383,452
建設仮勘定	3,271,764	3,105,387
その他	8,793,518	9,228,276
減価償却累計額	△7,668,973	△8,077,796
その他(純額)	1,124,544	1,150,479
有形固定資産合計	30,424,661	31,488,863
無形固定資産		
のれん	2,598	27,207
その他	175,030	223,313
無形固定資産合計	177,628	250,520
投資その他の資産		
投資有価証券	14,504,355	20,277,089
関係会社出資金	861,772	1,005,655
長期前払費用	335,042	384,073
繰延税金資産	595,923	428,776
退職給付に係る資産	—	2,954,415
その他	345,253	431,668
貸倒引当金	△54,729	△55,765
投資その他の資産合計	16,587,619	25,425,913
固定資産合計	47,189,909	57,165,297
資産合計	85,596,576	97,248,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,823,183	12,817,778
短期借入金	1,968,799	1,673,558
1年内返済予定の長期借入金	59,583	484,240
リース債務	141,452	304,326
未払金	1,077,020	1,277,101
未払費用	1,659,582	1,749,670
未払法人税等	634,460	209,454
賞与引当金	1,534,418	1,514,409
役員賞与引当金	89,548	89,163
製品保証引当金	844,687	92,902
その他	609,231	964,890
流動負債合計	21,441,967	21,177,495
固定負債		
長期借入金	5,704,410	5,271,422
リース債務	308,261	1,131,086
繰延税金負債	4,072,060	6,816,161
役員退職慰労引当金	290,163	330,691
退職給付に係る負債	2,869,658	2,314,812
資産除去債務	112,499	115,073
その他	667,626	543,858
固定負債合計	14,024,680	16,523,107
負債合計	35,466,647	37,700,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	19,143,165	20,356,113
自己株式	△549,122	△556,154
株主資本合計	40,560,175	41,766,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,168,132	12,517,518
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	△898,244	184,563
退職給付に係る調整累計額	△1,109,557	1,186,044
その他の包括利益累計額合計	6,410,751	14,138,546
新株予約権	5,236	—
少数株主持分	3,153,766	3,643,666
純資産合計	50,129,928	59,548,303
負債純資産合計	85,596,576	97,248,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	84,905,401	85,533,732
売上原価	74,343,959	75,665,003
売上総利益	10,561,442	9,868,728
販売費及び一般管理費	8,774,049	8,643,988
営業利益	1,787,393	1,224,740
営業外収益		
受取利息	12,496	17,943
受取配当金	330,311	441,059
持分法による投資利益	128	—
為替差益	354,318	660,511
助成金収入	20,331	232,639
その他	153,841	203,008
営業外収益合計	871,428	1,555,161
営業外費用		
支払利息	118,680	144,612
持分法による投資損失	—	3,592
固定資産除売却損	33,236	153,515
その他	15,838	85,593
営業外費用合計	167,755	387,314
経常利益	2,491,066	2,392,587
特別利益		
固定資産売却益	38,764	2,196
投資有価証券売却益	—	22,515
段階取得に係る差益	—	118,688
新株予約権戻入益	10,755	5,236
特別利益合計	49,519	148,636
特別損失		
固定資産除売却損	7,848	5,033
減損損失	27,805	13,371
関係会社清算損	—	228,305
製品保証引当金繰入額	820,000	129,051
その他	95,985	—
特別損失合計	951,639	375,761
税金等調整前当期純利益	1,588,946	2,165,461
法人税、住民税及び事業税	949,799	374,489
法人税等調整額	△222,718	189,793
法人税等合計	727,081	564,283
少数株主損益調整前当期純利益	861,865	1,601,178
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51,165	△18,430
当期純利益	810,700	1,619,609

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	861,865	1,601,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,273,122	4,359,436
為替換算調整勘定	320,992	1,412,733
退職給付に係る調整額	—	2,281,098
持分法適用会社に対する持分相当額	36,296	△80,340
その他の包括利益合計	1,630,410	7,972,926
包括利益	2,492,276	9,574,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,342,486	9,347,404
少数株主に係る包括利益	149,790	226,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	18,884,415	△544,260	40,306,287
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,837,208	11,128,923	18,884,415	△544,260	40,306,287
当期変動額					
剰余金の配当			△501,769		△501,769
当期純利益			810,700		810,700
自己株式の取得				△4,861	△4,861
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△52,946		△52,946
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高			2,766		2,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258,749	△4,861	253,888
当期末残高	10,837,208	11,128,923	19,143,165	△549,122	40,560,175

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	海外子会社の 土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,903,316	250,420	△1,419,437	—	5,734,299	15,991	3,004,315	49,060,892
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,903,316	250,420	△1,419,437	—	5,734,299	15,991	3,004,315	49,060,892
当期変動額								
剰余金の配当								△501,769
当期純利益								810,700
自己株式の取得								△4,861
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高								△52,946
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高								2,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,264,816	—	521,192	△1,109,557	676,451	△10,755	149,451	815,147
当期変動額合計	1,264,816	—	521,192	△1,109,557	676,451	△10,755	149,451	1,069,035
当期末残高	8,168,132	250,420	△898,244	△1,109,557	6,410,751	5,236	3,153,766	50,129,928

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	19,143,165	△549,122	40,560,175
会計方針の変更による累積的影響額			94,959		94,959
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,837,208	11,128,923	19,238,124	△549,122	40,655,134
当期変動額					
剰余金の配当			△501,620		△501,620
当期純利益			1,619,609		1,619,609
自己株式の取得				△7,032	△7,032
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			—		—
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,117,988	△7,032	1,110,956
当期末残高	10,837,208	11,128,923	20,356,113	△556,154	41,766,090

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	海外子会社の 土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,168,132	250,420	△898,244	△1,109,557	6,410,751	5,236	3,153,766	50,129,928
会計方針の変更による累積的影響額								94,959
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,168,132	250,420	△898,244	△1,109,557	6,410,751	5,236	3,153,766	50,224,888
当期変動額								
剰余金の配当								△501,620
当期純利益								1,619,609
自己株式の取得								△7,032
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高								—
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,349,385	—	1,082,807	2,295,601	7,727,795	△5,236	489,899	8,212,459
当期変動額合計	4,349,385	—	1,082,807	2,295,601	7,727,795	△5,236	489,899	9,323,415
当期末残高	12,517,518	250,420	184,563	1,186,044	14,138,546	—	3,643,666	59,548,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588,946	2,165,461
減価償却費	3,345,741	3,472,316
減損損失	27,805	13,371
のれん償却額	3,464	7,399
製品保証引当金の増減額(△は減少)	816,100	△751,784
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,954,415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86,390	2,998,335
受取利息及び受取配当金	△342,808	△459,002
助成金収入	△20,331	△232,639
支払利息	118,680	144,612
為替差損益(△は益)	△51,043	△435,988
有形固定資産除却損	38,267	155,262
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△118,688
関係会社清算損益(△は益)	—	228,305
売上債権の増減額(△は増加)	729,632	840,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461,799	△299,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,106,422	△567,787
その他	△683,115	362,252
小計	4,089,507	4,567,798
利息及び配当金の受取額	342,808	463,242
利息の支払額	△119,477	△144,326
助成金の受取額	64,029	232,639
法人税等の支払額	△1,133,670	△798,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,243,196	4,320,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,304	△103,368
定期預金の払戻による収入	90,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△4,279,520	△3,179,865
有形固定資産の売却による収入	378,030	30,048
投資有価証券の売却による収入	3,242	31,092
無形固定資産の取得による支出	△86,265	△80,725
貸付けによる支出	△49,296	△37,918
貸付金の回収による収入	33,885	36,903
関係会社出資金の払込による支出	△479,545	△526,110
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	—	73,958
その他	△30,524	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,462,296	△3,713,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	345,875	△537,778
長期借入れによる収入	5,514,260	—
長期借入金の返済による支出	△3,200,000	△64,045
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,029,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△145,251	△160,282
自己株式の取得による支出	△4,861	△7,032
配当金の支払額	△502,025	△501,817
少数株主への配当金の支払額	△40,507	△61,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,967,491	△303,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,135	467,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	882,526	771,332
現金及び現金同等物の期首残高	10,203,659	11,032,231
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△53,954	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,032,231	11,803,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が146,113千円減少し、利益剰余金が94,959千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア(台湾、タイ、インドネシア)等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更は「日本」のセグメント利益に影響を及ぼしますが、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	62,034,131	9,638,260	4,046,094	9,186,915	84,905,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,125,949	1,694	1,267,347	1,501,518	7,896,509
計	67,160,081	9,639,955	5,313,441	10,688,433	92,801,911
セグメント利益	3,069,450	244,736	14,042	182,347	3,510,577
セグメント資産	68,185,752	5,121,611	5,234,320	9,570,329	88,112,013
その他の項目					
減価償却費	2,371,476	223,389	270,881	357,252	3,222,999
のれんの償却額	—	—	—	3,464	3,464
持分法適用会社への投資額	—	—	382,227	—	382,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,802,704	269,191	458,084	1,007,293	3,537,273

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	60,032,672	10,846,718	5,408,448	9,245,893	85,533,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,035,996	762	1,447,056	1,527,351	7,011,167
計	64,068,669	10,847,480	6,855,504	10,773,245	92,544,899
セグメント利益	1,911,237	452,229	103,730	296,129	2,763,326
セグメント資産	75,558,498	5,278,754	7,065,183	10,566,381	98,468,817
その他の項目					
減価償却費	2,235,835	293,015	378,457	444,475	3,351,785
のれんの償却額	—	—	4,801	2,598	7,399
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,664,199	274,253	198,366	1,201,256	3,338,076

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,801,911	92,544,899
セグメント間取引消去	△7,896,509	△7,011,167
連結財務諸表の売上高	84,905,401	85,533,732

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,510,577	2,763,326
未実現利益の消去等	△10,385	33,915
全社費用(注)	△1,712,799	△1,572,501
連結財務諸表の営業利益	1,787,393	1,224,740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,112,013	98,468,817
セグメント間取引消去	△7,246,532	△7,204,267
全社資産(注)	4,731,095	5,984,356
連結財務諸表の資産合計	85,596,576	97,248,906

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,222,999	3,351,785	55,273	52,123	3,278,272	3,403,908
のれんの償却費	3,464	7,399	—	—	3,464	7,399
持分法適用会社への投資額	382,227	—	—	—	382,227	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,537,273	3,338,076	—	—	3,537,273	3,338,076

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャンばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,896,707	19,433,009	23,025,638	15,550,046	84,905,401

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
61,180,462	9,649,910	4,242,576	9,721,629	110,822	84,905,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
22,101,306	1,745,176	2,844,779	3,733,398	30,424,661

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	26,446,065	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャンばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	27,877,029	19,920,035	22,820,695	14,915,972	85,533,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
59,151,508	10,848,849	5,642,281	9,762,306	128,787	85,533,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
21,178,877	2,002,155	3,505,269	4,802,562	31,488,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	26,014,777	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	13,457	5,509	8,837	—	27,805

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	4,354	—	9,017	—	13,371

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	—	3,464	3,464
当期末残高	—	—	—	2,598	2,598

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	4,801	2,598	7,399
当期末残高	—	—	27,207	—	27,207

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	749.03円	891.80円
1株当たり当期純利益金額	12.93円	25.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.51円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.08円増加しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	50,129,928	59,548,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,159,002	3,643,666
(うち新株予約権(千円))	(5,236)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(3,153,766)	(3,643,666)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	46,970,926	55,904,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,709,077	62,687,213

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	810,700	1,619,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	810,700	1,619,609
普通株式の期中平均株式数(株)	62,717,055	62,698,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数154個) 普通株式154,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,581,991	6,530,101
受取手形	82,359	51,291
電子記録債権	1,136,334	1,651,836
売掛金	10,676,374	9,808,493
製品	814,813	927,755
仕掛品	1,139,119	1,079,145
原材料及び貯蔵品	1,493,971	1,587,852
繰延税金資産	630,162	584,834
短期貸付金	616,280	885,431
未収入金	951,837	901,981
その他	456,360	669,046
貸倒引当金	△550	△550
流動資産合計	23,579,055	24,677,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,097,500	3,929,212
構築物	465,828	426,987
機械及び装置	4,635,415	4,127,161
車両運搬具	170,145	147,758
工具、器具及び備品	357,545	313,023
土地	6,091,214	6,091,196
建設仮勘定	1,870,882	1,799,681
有形固定資産合計	17,688,531	16,835,021
無形固定資産		
ソフトウェア	63,929	61,169
その他	66,994	120,339
無形固定資産合計	130,924	181,508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,008,097	5,246,039
関係会社株式	16,531,146	20,582,629
関係会社出資金	2,421,151	3,086,786
従業員に対する長期貸付金	38,889	37,762
関係会社長期貸付金	5,063,732	4,525,598
長期前払費用	504	146
前払年金費用	509,825	1,217,209
その他	104,522	104,935
投資損失引当金	△1,554,621	△1,539,133
貸倒引当金	△146	△1,050
投資その他の資産合計	27,123,101	33,260,924
固定資産合計	44,942,557	50,277,455
資産合計	68,521,613	74,954,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,458	118,057
電子記録債務	2,569,810	2,467,793
買掛金	7,336,996	7,282,991
リース債務	107,543	113,401
未払金	493,952	512,910
未払費用	845,556	847,669
未払法人税等	331,262	41,899
預り金	140,606	141,108
賞与引当金	1,182,000	1,197,000
役員賞与引当金	46,750	49,175
製品保証引当金	844,687	92,902
設備関係支払手形	122,438	212,841
その他	162,990	344,675
流動負債合計	14,264,054	13,422,426
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,000,000
リース債務	224,675	164,998
繰延税金負債	3,518,254	5,355,852
退職給付引当金	1,061,322	1,713,615
役員退職慰労引当金	143,360	161,740
資産除去債務	59,074	60,424
長期末払金	265,704	171,149
固定負債合計	10,272,391	12,627,780
負債合計	24,536,445	26,050,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	435,926	438,536
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	3,890,168	4,483,796
利益剰余金合計	14,437,397	15,033,634
自己株式	△549,122	△556,154
株主資本合計	35,854,407	36,443,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,125,524	12,460,855
評価・換算差額等合計	8,125,524	12,460,855
新株予約権	5,236	—
純資産合計	43,985,167	48,904,467
負債純資産合計	68,521,613	74,954,675

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	54,796,063	52,306,525
売上原価	49,790,184	48,267,564
売上総利益	5,005,878	4,038,960
販売費及び一般管理費	4,908,542	4,679,707
営業利益又は営業損失(△)	97,336	△640,746
営業外収益		
受取利息	60,404	57,911
受取配当金	527,124	806,671
為替差益	674,917	897,296
その他	346,973	249,858
営業外収益合計	1,609,418	2,011,737
営業外費用		
支払利息	44,214	23,569
固定資産除売却損	26,459	138,039
賃貸設備減価償却費	63,576	53,769
投資損失引当金繰入額	638,310	—
その他	5,886	24,955
営業外費用合計	778,447	240,333
経常利益	928,306	1,130,657
特別利益		
関係会社清算益	—	277,653
新株予約権戻入益	10,755	5,236
その他	—	2,968
特別利益合計	10,755	285,858
特別損失		
減損損失	12,830	—
製品保証引当金繰入額	820,000	129,051
その他	4,100	1,496
特別損失合計	836,930	130,548
税引前当期純利益	102,131	1,285,968
法人税、住民税及び事業税	369,847	△125,408
法人税等調整額	△121,307	408,478
法人税等合計	248,539	283,069
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,407	1,002,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	454,370	7,402,000	4,519,903	15,085,575	△544,260	36,507,446
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	454,370	7,402,000	4,519,903	15,085,575	△544,260	36,507,446
当期変動額						
剰余金の配当			△501,769	△501,769		△501,769
当期純損失(△)			△146,407	△146,407		△146,407
圧縮記帳積立金の積立	692		△692	—		—
圧縮記帳積立金の取崩	△19,135		19,135	—		—
自己株式の取得					△4,861	△4,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△18,443	—	△629,734	△648,177	△4,861	△653,039
当期末残高	435,926	7,402,000	3,890,168	14,437,397	△549,122	35,854,407

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,872,580	6,872,580	15,991	43,396,018
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,872,580	6,872,580	15,991	43,396,018
当期変動額				
剰余金の配当				△501,769
当期純損失(△)				△146,407
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
自己株式の取得				△4,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,252,943	1,252,943	△10,755	1,242,188
当期変動額合計	1,252,943	1,252,943	△10,755	589,149
当期末残高	8,125,524	8,125,524	5,236	43,985,167

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	435,926	7,402,000	3,890,168	14,437,397	△549,122	35,854,407
会計方針の変更による 累積的影響額			94,959	94,959		94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	435,926	7,402,000	3,985,128	14,532,357	△549,122	35,949,366
当期変動額						
剰余金の配当			△501,620	△501,620		△501,620
当期純利益			1,002,898	1,002,898		1,002,898
圧縮記帳積立金の積立	20,879		△20,879	—		—
圧縮記帳積立金の取崩	△18,269		18,269	—		—
自己株式の取得					△7,032	△7,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,609	—	498,667	501,277	△7,032	494,245
当期末残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	△556,154	36,443,612

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,125,524	8,125,524	5,236	43,985,167
会計方針の変更による 累積的影響額				94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,125,524	8,125,524	5,236	44,080,126
当期変動額				
剰余金の配当				△501,620
当期純利益				1,002,898
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
自己株式の取得				△7,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,335,331	4,335,331	△5,236	4,330,095
当期変動額合計	4,335,331	4,335,331	△5,236	4,824,340
当期末残高	12,460,855	12,460,855	—	48,904,467

7. その他

役員の異動

平成27年6月12日付の予定

1 代表取締役の異動

氏名	新役職	現役職
タカエ サシ 高江 暁	代表取締役社長 社長執行役員	顧問

代表取締役の退任予定者

氏名	現役職	
タカハシ トクユキ 高橋 德行	代表取締役社長 社長執行役員	当社非常勤顧問に就任予定

2 取締役の異動

昇任予定取締役

氏名	新役職	現役職
クワヤマ キョウキ 桑山 清明	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員

3 執行役員の異動

(1) 昇任予定執行役員

氏名	新役職	現役職
ハブ タケフミ 土生 武文	常務執行役員	当社執行役員 (株)エフ.イー.シーエン 常務取締役

(2) 新任執行役員候補

氏名	新役職	現役職
ヤマダ トシハル 山田 敏治	執行役員	(株)東郷ケーブル 代表取締役社長 兼(株)藤岡中発 代表取締役社長
ハカキ アキヒロ 稲垣 昭弘	執行役員	参与 (グローバル調達部 部長)

4 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
ヤマグチ タカユキ 山口 孝之	常勤監査役	(株)岐阜中発 代表取締役社長

(2) 監査役の退任予定者

氏名	現役職	
タケウチ スズル 竹内 傑	常勤監査役	当社非常勤顧問に就任予定

平成27年3月期（平成26.4.1～平成27.3.31）

決算発表（参考資料）

平成27年4月27日
中央発條株式会社
〔コード番号5992〕
東証・名証第1部

連結情報

（1）連結業績の推移

（百万円）

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成27年3月期 （対前期増減率） 〔売上高比率〕 ＜連単倍率＞	85,533 (0.7%) 〔100.0%〕 ＜1.64＞	1,224 (△31.5%) 〔1.4%〕 ＜——＞	2,392 (△4.0%) 〔2.8%〕 ＜2.12＞	1,619 (99.8%) 〔1.9%〕 ＜1.61＞
平成26年3月期	84,905	1,787	2,491	810
平成25年3月期	82,050	1,204	2,504	1,288
平成24年3月期	76,693	1,202	1,584	717
平成23年3月期	76,416	2,087	2,044	1,763

（2）対前期比利益増減要因

（百万円）

増 益 要 因		減 益 要 因	
直材費改善	770	売上構成変化に伴う付加価値の減	900
労務費・人件費の減	160	売価変動	420
修繕費の減	80	為替変動	350
その他経費の減 他	98		
計	1,108	計	1,670
営業利益		562百万円 減益	
為替差損益	306	固定資産除売却損の増	120
助成金収入の増	212	その他営業外費用の増 他	44
受取配当金の増	110		
計	1,736	計	1,834
経常利益		98百万円 減益	
製品保証引当金の繰入差額	690	法人税等調整額の増	412
法人税等の減	575	関係会社清算損	228
段階取得に係る差益	118		
その他	163		
計	3,282	計	2,474
当期純利益		808百万円 増益	

（3）配当状況

	1株当たり年間配当金
平成27年3月期	8円00銭
平成26年3月期	8円00銭

(4) 連結財政状態

(百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率%
平成27年3月期	97,248	59,548	57.5
平成26年3月期	85,596	50,129	54.9
増減	11,652	9,418	2.6ポイント

(5) 連結の範囲

連結子会社 22社(海外11社、国内11社)

※ 平成26年7月に持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司(中国)の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、平成26年12月にCENTRAL SPRING, INC. (米国)は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(6) 当期の製品別売上高実績 … 平成27年3月期

(百万円)

製品別	27年3月期	26年3月期	増減	率
シャシばね	27,877	26,896	980	3.6%
精密ばね	19,920	19,433	487	2.5
ケープル	22,820	23,025	△204	△0.9
その他の	14,915	15,550	△634	△4.1
合計	85,533	84,905	628	0.7

(7) 設備投資額の推移

(百万円)

	前期実績 (平成26年3月期)	当期実績 (平成27年3月期)
設備投資額	3,457	3,162
減価償却費	3,296	3,420

平成27年3月期（平成26.4.1～平成27.3.31）
決算発表（参考資料）

平成27年4月27日
中央発條株式会社
〔コード番号5992〕
東証・名証第1部

単 独 情 報

(1) 業績推移 (百万円)

期 別	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 (対前期増減率)	52,306 (△4.5%)	△640 (—)	1,130 (21.8%)	1,002 (—)
[売上高比率]	[100.0%]	[△1.2%]	[2.2%]	[1.9%]
平成26年3月期	54,796	97	928	△146
平成25年3月期	56,207	453	1,612	899
平成24年3月期	54,626	568	434	20
平成23年3月期	52,934	829	1,256	1,274

(2) 対前期比利益増減要因 (百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
労務費・人件費の減	180	量の減による付加価値の減	860
直材費改善	130	売価変動	260
経費の減 他	322	為替変動	250
計	632	計	1,370
営業利益		738 百万円 減益	
投資損失引当金の計上差額	653	貸倒引当金戻入益の減	129
受取配当金の増	279	固定資産除売却損の増	111
為替差損益	222		
その他営業外収益の増 他	26		
計	1,812	計	1,610
経常利益		202 百万円 増益	
製品保証引当金の繰入差額	690	法人税等調整額の増	529
法人税等の減	495		
関係会社清算益	277		
その他	14		
計	3,288	計	2,139
当期純利益		1,149 百万円 増益	

(3) 財政状態 (百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率%
平成27年3月期	74,954	48,904	65.2
平成26年3月期	68,521	43,985	64.2
増 減	6,433	4,919	1.0ポイント

(4) 当期の製品別売上高実績 … 平成27年3月期

(百万円)

製品別	27年3月期	26年3月期	増減	率
シヤシばね	21,196	21,699	△502	△2.3%
精密ばね	14,620	15,021	△401	△2.7
ケーブル	9,549	10,388	△838	△8.1
その他	6,939	7,686	△747	△9.7
合計	52,306	54,796	△2,489	△4.5

(5) 設備投資額の推移

(百万円)

	前期実績 (平成26年3月期)	当期実績 (平成27年3月期)
設備投資額	1,491	1,242
減価償却費	1,976	1,895